



平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL http://www.asahi-intecc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)竹内謙次 (TEL) (052)768-1211
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	8,247	33.0	2,063	30.3	2,212	44.8	1,507	17.4
26年6月期第1四半期	6,201	36.3	1,583	41.7	1,527	40.9	1,283	50.9

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 2,467百万円(113.8%) 26年6月期第1四半期 1,154百万円(16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	47.02	46.89
26年6月期第1四半期	40.33	40.08

(注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第1四半期	43,530	27,111	62.2
26年6月期	42,967	25,736	59.9

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 27,084百万円 26年6月期 25,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	34.01	34.01
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	34.37	34.37

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,655	18.9	3,295	5.1	3,282	0.5	2,155	△12.7	67.25
通期	32,101	14.1	6,908	15.2	6,890	13.0	4,406	1.1	137.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- 新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期1Q	32,053,800株	26年6月期	32,050,400株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

27年6月期1Q	661株	26年6月期	632株
----------	------	--------	------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期1Q	32,050,984株	26年6月期1Q	31,830,412株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、③期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 地域ごとの情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当連結会計年度をスタートとする中期経営計画『Global Expansion 2018』において、2018年(平成30年)6月期に売上高400億円を達成することを目標に、「グローバル規模での収益基盤の強化」「患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充」「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」「グループマネジメントの最適化」を経営戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

その実現に向けた施策として、当第1四半期連結会計期間においては、新製品として日本市場において貫通カテーテル「C a r a v e l (カラベル)」を販売開始したほか、初期製品設計試作対応のための米国開発拠点の新設、ボストン・サイエンティフィック社とのFFR測定用ガイドワイヤー及びロータワイヤーに関する業務提携などを実現しております。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当連結累計期間における売上高は、メディカル事業及びデバイス事業共に引き続き好調に推移し、82億47百万円(前年同期比33.0%増)となりました。

売上総利益は、好調な売上高に比例し、51億87百万円(同27.5%増)となりました。

営業利益は、研究開発費や直接販売への切替えなどに伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、20億63百万円(同30.3%増)となりました。

経常利益は、為替差益が増加するなどし、22億12百万円(同44.8%増)となりました。

四半期純利益は、前連結累計期間において負ののれん発生益の計上があったものの、前年同期比17.4%増の15億7百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内市場及び海外市場共に、引き続き好調に推移いたしました。

国内市場においては、平成26年4月の医療償還価格改定による影響があるものの、循環器系及び非循環器系分野共に売上高は増加しております。循環器系においては、主力製品PTCAガイドワイヤーがSION(シオン)シリーズを中心に引き続き好調であることや、PTCAバルーンカテーテル「KAMUI(カムイ)」やPTCAガイドワイヤーカテーテル「Hyperion(ハイペリオン)」が市場シェアを徐々に拡大していることなどにより、売上高は増加しております。また非循環器系分野においては、末梢血管系製品は直接販売切替に伴う一時的な減少が生じているものの、腹部血管系製品や脳血管系製品が好調に推移し、売上高は増加しました。

海外市場においては、全地域で需要が増加していることに加え、欧米通貨高が後押しとなり、好調に推移いたしました。欧州・中近東市場ではPTCAガイドワイヤーの市場シェアが継続的に拡大、また米国、欧州・中近東、中国市場では貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」が大幅に増加するなどし、それぞれ売上高が増加しております。

以上の結果、売上高は64億27百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、20億18百万円(同22.6%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材の売上高が減少したものの、産業部材の売上高は好調に推移いたしました。

医療部材におきましては、国内市場では内視鏡関連部材の取引などが増加したものの、海外市場において、耳鼻咽喉科関係や循環器関係の部材取引が減少し、売上高は減少いたしました。

産業部材におきましては、自動車市場や建築市場、またOA機器市場などの取引がトヨフレックス社の連結子会社化の効果を含めて取引量が増加し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は18億19百万円(前年同期比101.6%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高及びセグメント間取引が増加したため、4億45百万円(同45.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が435億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億63百万円増加しております。主な要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が3億62百万円、原材料及び貯蔵品が3億78百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が164億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億11百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億34百万円、賞与引当金が2億9百万円それぞれ増加した一方、その他流動負債が7億14百万円及び短期借入金が75百万円、長期借入金が4億53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が271億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億75百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が3億99百万円及び為替換算調整勘定が8億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益は当初予想に比べて大変好調に推移いたしましたが、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績の見通しにつきましては、今後の為替変動が不透明であることに加え、第1四半期連結累計期間での未発生費用が今後発生することが見込まれるため、修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用して、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が26,366千円増加し、利益剰余金が17,051千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,356,139	8,584,168
受取手形及び売掛金	6,164,603	6,527,327
電子記録債権	99,880	99,011
有価証券	2,000,000	1,400,000
商品及び製品	2,618,632	2,754,211
仕掛品	2,158,082	2,264,572
原材料及び貯蔵品	2,121,868	2,500,138
その他	1,902,107	2,044,940
貸倒引当金	△12,430	△13,236
流動資産合計	26,408,882	26,161,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,727,822	5,858,206
その他(純額)	7,536,501	7,952,510
有形固定資産合計	13,264,324	13,810,716
無形固定資産	475,948	550,860
投資その他の資産	2,818,091	3,008,129
固定資産合計	16,558,363	17,369,706
資産合計	42,967,246	43,530,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325,846	1,560,559
電子記録債務	343,399	391,088
短期借入金	3,845,579	3,770,362
未払法人税等	900,270	648,087
賞与引当金	317,583	527,321
その他	2,749,961	2,035,282
流動負債合計	9,482,639	8,932,702
固定負債		
長期借入金	6,042,173	5,588,802
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
退職給付に係る負債	549,125	594,049
その他	794,415	941,314
固定負債合計	7,747,967	7,486,419
負債合計	17,230,606	16,419,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,356,918	4,358,777
資本剰余金	6,096,254	6,098,113
利益剰余金	14,326,215	14,726,170
自己株式	△743	△866
株主資本合計	24,778,644	25,182,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482,665	550,884
為替換算調整勘定	483,576	1,373,919
退職給付に係る調整累計額	△24,209	△22,569
その他の包括利益累計額合計	942,032	1,902,235
新株予約権	15,962	27,287
純資産合計	25,736,639	27,111,718
負債純資産合計	42,967,246	43,530,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,201,388	8,247,108
売上原価	2,131,175	3,059,204
売上総利益	4,070,212	5,187,904
販売費及び一般管理費	2,487,035	3,124,768
営業利益	1,583,177	2,063,136
営業外収益		
受取利息	1,318	2,725
受取配当金	2,481	2,816
為替差益	-	144,069
業務受託料	4,336	-
その他	6,548	14,933
営業外収益合計	14,683	164,545
営業外費用		
支払利息	11,760	10,959
為替差損	34,491	-
その他	23,980	4,113
営業外費用合計	70,232	15,073
経常利益	1,527,629	2,212,608
特別利益		
負ののれん発生益	319,410	-
特別利益合計	319,410	-
税金等調整前四半期純利益	1,847,039	2,212,608
法人税、住民税及び事業税	477,635	645,346
法人税等調整額	85,861	60,242
法人税等合計	563,497	705,588
少数株主損益調整前四半期純利益	1,283,542	1,507,019
四半期純利益	1,283,542	1,507,019

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,283,542	1,507,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,507	68,219
為替換算調整勘定	△148,812	890,343
退職給付に係る調整額	-	1,640
その他の包括利益合計	△129,305	960,203
四半期包括利益	1,154,236	2,467,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154,236	2,467,222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,298,960	902,427	6,201,388	—	6,201,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,896	208,727	222,623	△222,623	—
計	5,312,856	1,111,155	6,424,011	△222,623	6,201,388
セグメント利益	1,646,356	306,158	1,952,515	△369,337	1,583,177

(注) 1 セグメント利益の調整額△369,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「デバイス事業」のセグメント資産が5,161,810千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

デバイス事業セグメントにおいて、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結子会社としたことにより、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益319,410千円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,427,996	1,819,111	8,247,108	—	8,247,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,916	455,540	466,457	△466,457	—
計	6,438,912	2,274,652	8,713,565	△466,457	8,247,108
セグメント利益	2,018,026	445,389	2,463,416	△400,279	2,063,136

(注) 1 セグメント利益の調整額△400,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州・中近東	その他	合計
3,746,788	1,475,067	1,499,792	1,390,248	135,211	8,247,108